

# CHieru

チエル株式会社

( 銘柄コード 3933 )

2018年3月期  
決算説明資料

2018年6月

---

Chapter **01** 会社概要 . . . P.03

---

Chapter **02** 2018年3月期 業績報告  
2019年3月期 業績予想 . . . P. 08

---

Chapter **03** 成長に向けた取り組み . . . P.17

---

参考資料 . . . P.32

---

Chapter **01**

# 会社概要

<b>会社名</b>	チエル株式会社
<b>代表者</b>	川居 睦
<b>住所</b>	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F
<b>設立</b>	1997年10月1日
<b>資本金</b>	3.29億円
<b>従業員</b>	連結：129名、単体：83名（2018年3月末時点、臨時雇用者数含む）
<b>拠点</b>	<p>営業拠点：8営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄）</p> <p>子会社：沖縄チエル株式会社、株式会社コラボレーションシステム 株式会社東大英数理教室、株式会社VERSION2</p> <p>関連会社：株式会社ダイヤ書房、ワンビ株式会社、SHIELDEX株式会社</p>
<b>事業内容</b>	<p>学校教育ICT事業（学校教育市場に特化）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成</li> <li>• 情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務</li> <li>• 情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売</li> <li>• 教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売</li> <li>• 図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売</li> <li>• 労働者派遣業務</li> </ul>

## 経営理念

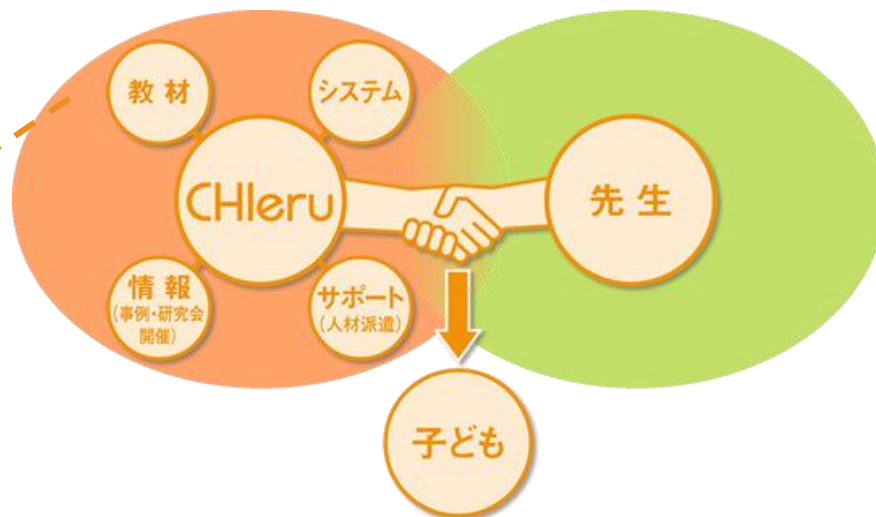
私たちチエルは、子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。

## ドメイン

世界中のICTを活用している**学校の教育現場**

教育におけるICTの利活用シーン

	事務	教育現場
<b>学校</b>	校務	<b>学校教育 (教務)</b>
通信教育 学習塾	総務・経理	通信教育 学習塾
企業 社会人教育	総務・経理	研修



## 1997年の創業より一貫して学校教育ICT市場に特化し成長



- |          |                                                                  |
|----------|------------------------------------------------------------------|
| 1997年10月 | 株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立                            |
| 2004年4月  | 学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHieru.net』の提供を開始                         |
| 2006年10月 | アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名を <b>チエル株式会社</b> に変更           |
| 2008年2月  | 高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始                  |
| 2009年7月  | 高校・大学教育向けPC教室授業支援システム『CaLabo LX』販売開始                             |
| 2014年4月  | 小学校・中学校教育向けタブレット対応教務支援システム『らくらく先生スイート』販売開始                       |
| 2015年3月  | 高校・大学教育向けタブレット対応授業支援システム『CaLabo TX』販売開始                          |
| 2016年3月  | <b>東京証券取引所ジャスダックに株式を上場</b>                                       |
| 2016年7月  | 100%子会社として沖縄チエル株式会社を設立                                           |
| 2017年3月  | 株式会社東大英数理教室を子会社化（持株比率100%）                                       |
| 2017年4月  | 株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%）<br>株式会社ダイヤ書房と資本・業務提携（持株比率20%）        |
| 2017年9月  | 合併会社 SHIELDEX株式会社を設立（持株比率39%）<br>株式会社コラボレーションシステムを子会社化（持株比率100%） |
| 2017年11月 | ワンビ株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率48%）                                      |

高校・大学市場 **81%**

教材提供クラウドサービス分野 **6%**



クラウド型教材配信サービス



小学校・中学校市場 **19%**

教材提供分野 **10%**



クラウド型デジタル教材

講義支援分野 **77%**



CALLシステム  
講義支援システム  
講義支援プラットフォーム

運用管理システム分野 **17%**



ICT運用支援システム  
統合ID管理システム

授業支援分野 **90%**



教務支援システム

記載数値は、2018年3月期受注金額構成比率（市場別・製品分野別）  
 白文字の百分率は、高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注金額の構成比率  
 黒文字の百分率は、各市場における製品分野の受注金額の構成比率

Chapter **02**

2018年3月期 業績報告

2019年3月期 業績予想



- ・売上は前期比**+3.0%**の2,005百万円
- ・営業利益は同**△2.6%**の201百万円
- ・純利益は同**+16.9%**の183百万円

(単位：百万円)	2017年3月期 (連結)	2018年3月期 (連結)	増減	
			額	率
<b>売上高</b>	1,947	2,005	+58	+3.0%
<b>営業利益</b>	206	201	△5	△2.6%
<b>経常利益</b>	225	253	+27	+12.3%
<b>当期純利益</b>	157	183	+26	+16.9%

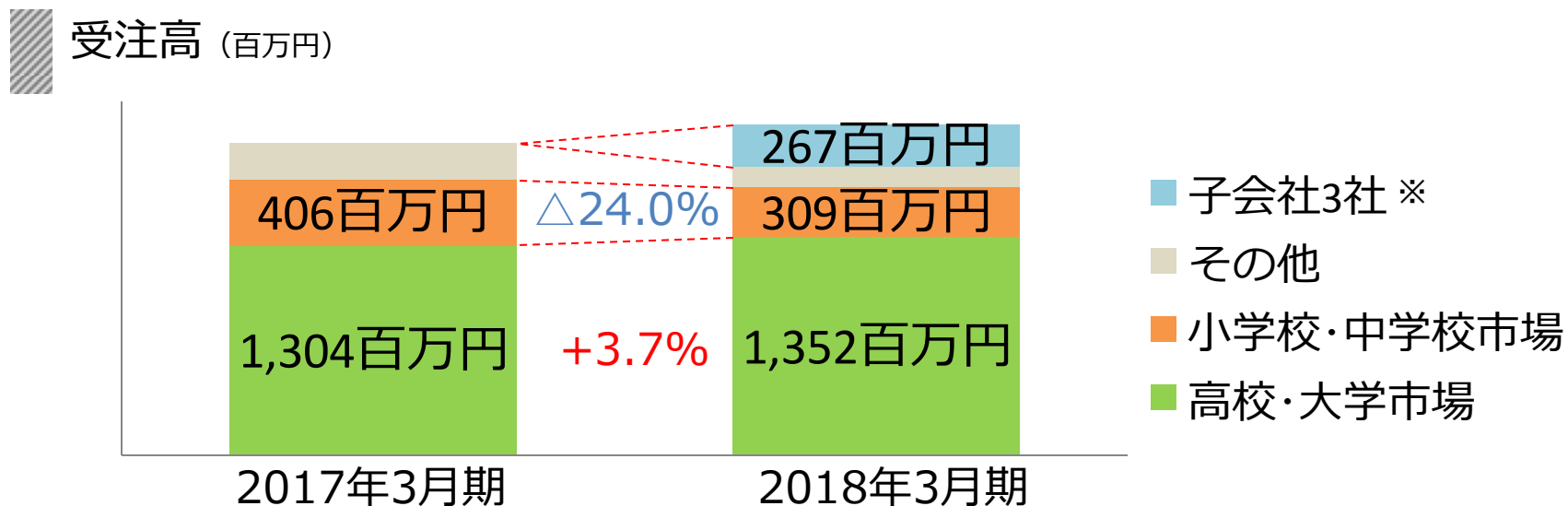
## <売上高>

- ・高校・大学市場向け製品の受注は前期比で47万円増加
- ・小学校・中学校市場向け製品の受注は前期比で97百万円減少
- ・その他の市場向け製品の受注は前期比で102百万円減少
- ・連結の範囲に含まれる子会社3社が売上267百万円寄与

## <経常利益・当期純利益>

- ・今期より持分法の範囲に含まれる関連会社により投資利益36百万円

- ・ 高校・大学市場の受注額は前期比**+3.7%**
- ・ 小学校・中学校市場の受注額は前期比**△24.0%**



## 高校・大学市場

- ・ 大学市場は前年比で受注額が増加。高校市場は減少。
- ・ 国内市場が堅調に推移し、海外市場における大口受注も寄与。

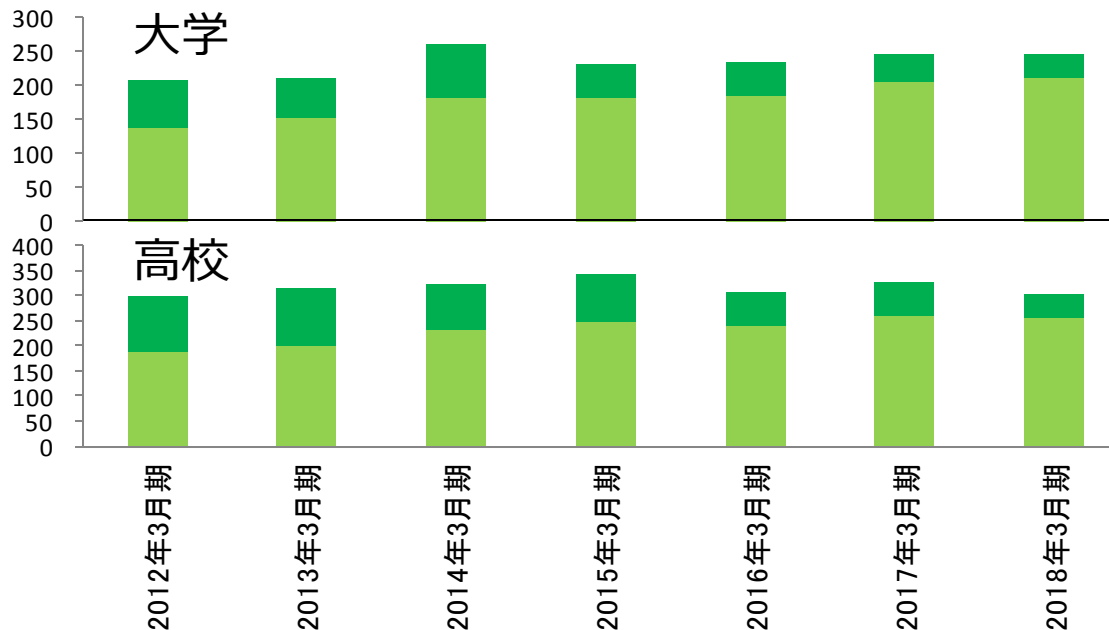
## 小学校・中学校市場

- ・ 授業支援分野を中心に前期比で減少。

## 高校・大学市場

- ・ 講義支援分野は前期比で増加  
 国内：CALLのリプレイス案件を順調に受注  
 海外：ベトナム、インドネシアで大型受注
- ・ 教材提供クラウドサービス分野は前期比で減少
- ・ 運用管理システム分野は、堅調に推移し、前期比増加
- ・ 取引件数は、大学で前期比同数、高校は減少

取引件数の推移（半期毎）※

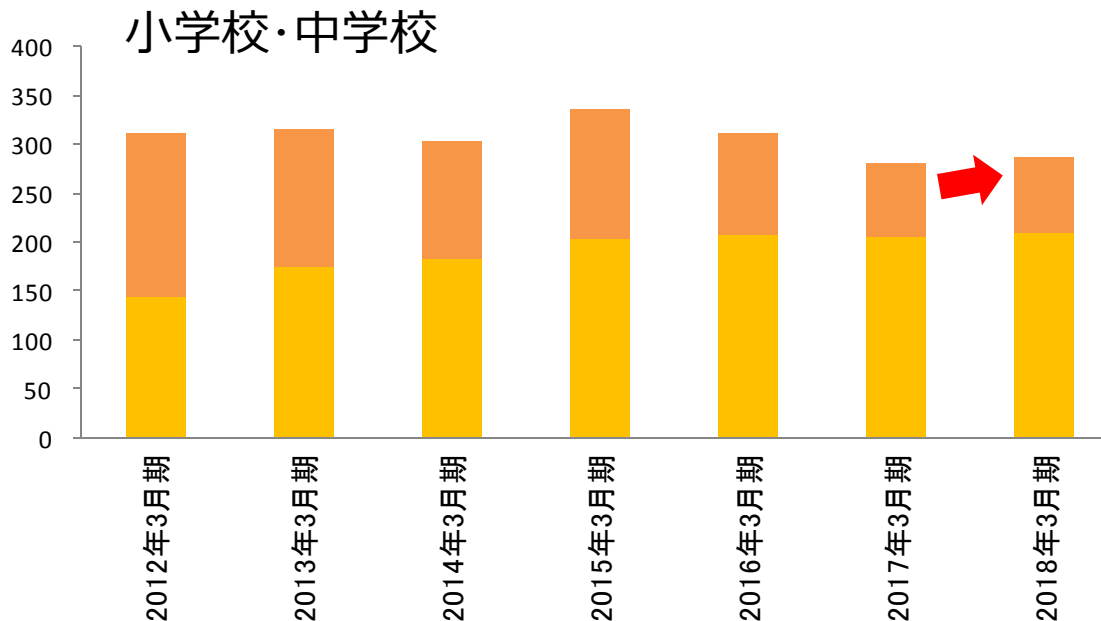


※棒グラフの濃色は新規顧客との取引件数を、淡色は既存顧客との取引件数を示す。

## 小学校・中学校市場

- ・ 授業支援分野は、らくらく先生スイート等が前年並みに推移したものの、前年に大型案件（アプライアンスサーバー）があり、前期比で減少
- ・ 教材提供分野は、従来製品の需要が継続したことに加え、今期リリースのクラウド型デジタル教材サービスの受注実績も寄与し、前期比で増加
- ・ 取引件数は前期比増加

取引件数の推移（半期毎）※



※棒グラフの濃色は新規顧客との取引件数を、淡色は既存顧客との取引件数を示す。

# 2018年3月期 貸借対照表

(単位：百万円)	2017年3月期 (連結)	構成比	2018年3月期 (連結)	構成比	増減	
					額	率
流動資産	1,797	78.5%	1,482	60.7%	△314	△17.5%
固定資産	491	21.5%	959	39.3%	+468	+95.2%
<b>資産合計</b>	<b>2,288</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,442</b>	<b>100.0%</b>	<b>+153</b>	<b>+6.7%</b>
流動負債	887	38.8%	774	31.7%	△112	△12.7%
固定負債	65	2.8%	151	6.2%	+85	+131.3%
負債合計	953	41.6%	926	37.9%	△26	△2.8%
純資産	1,335	58.4%	1,515	62.1%	+180	+13.5%
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,288</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,442</b>	<b>100.0%</b>	<b>+153</b>	<b>+6.7%</b>

## <資 産>

- ・現金及び預金が344百万円減少
- ・**無形固定資産は247百万円増加**  
(ソフトウェアが107百万円増加、のれんが140百万円増加)
- ・投資その他の資産が212百万円増加 (主に関係会社株式)

## <負 債>

- ・短期借入金が12百万円増加・長期借入金が81百万円増加 (子会社分)

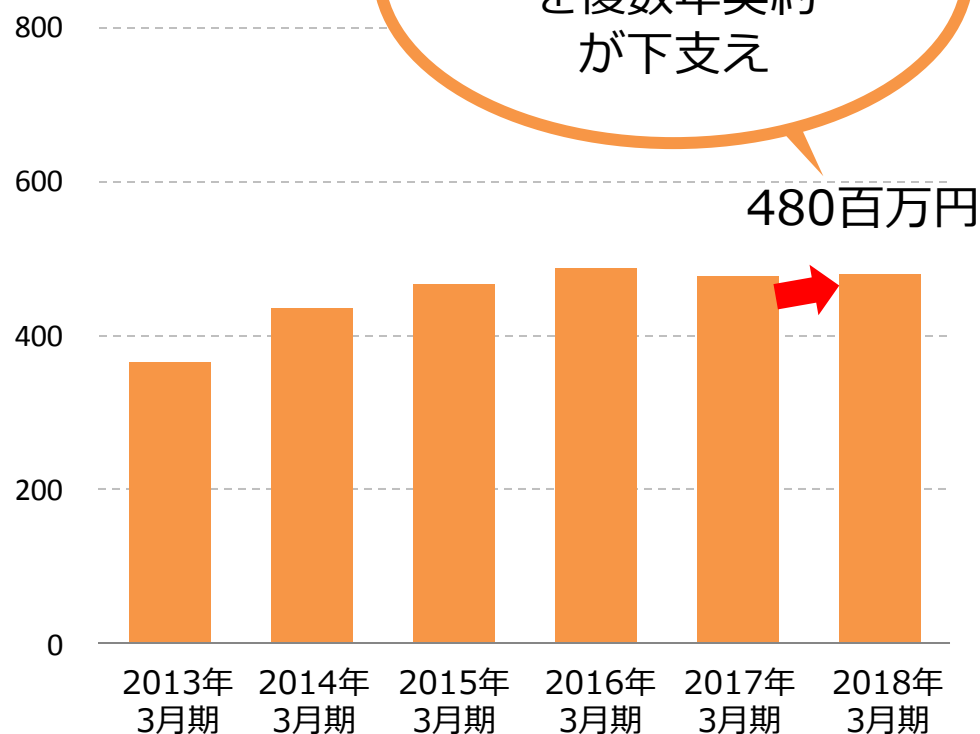
## <純資産>

- ・純利益183百万円計上

- ・ 教材や保守など複数年契約の受注により**前受金**を蓄積
- ・ 将来の売上・粗利として**経営の安定化**に寄与

## 前受金の推移

(百万円)



売上の17%  
粗利の23%  
を複数年契約  
が下支え

480百万円

<複数年契約の対象>

1 教材の複数年契約

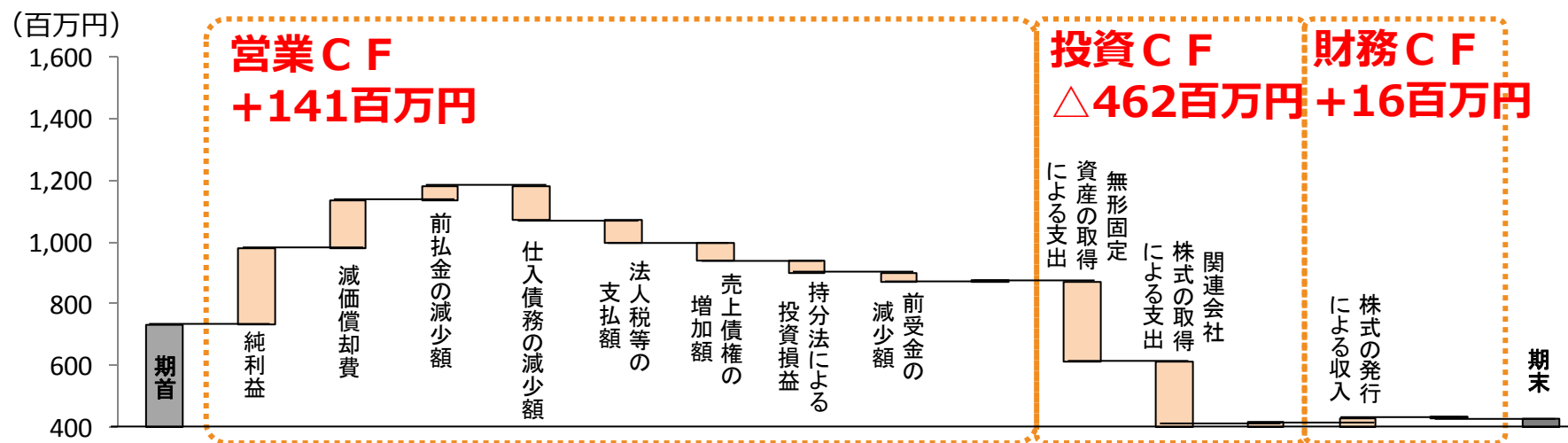
2 製品の保守契約

3 大学への常駐契約

※2016年3月期までは単体の数値

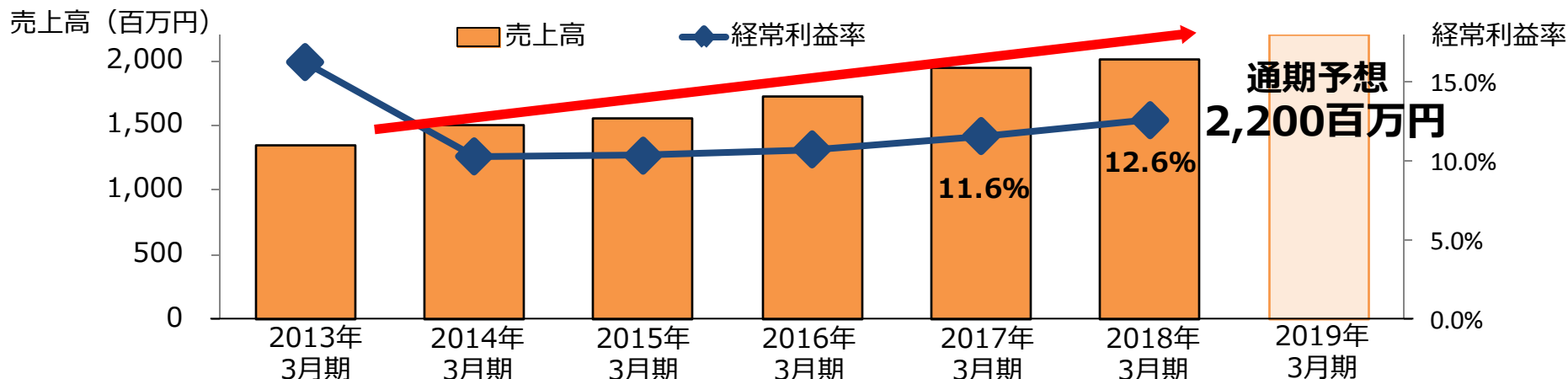
- ・ 営業CFは141百万円の収入
- ・ 投資CFは、無形固定資産・関係会社株式の取得により、462百万円の支出

(単位：百万円)	2017年3月期	2018年3月期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	598	731	
営業活動によるCF	281	141	△139
投資活動によるCF	△177	△462	△284
財務活動によるCF	29	16	△13
現金及び現金同等物の期末残高	731	427	△304



- 2019年3月期は、売上高は前期比**+9.7%**の**2,200百万円**、当期純利益は同**+3.3%**の**190百万円**を見込む。
- 売上は**7期連続増収見通し**（経常利益率は10%以上で推移）

(単位：百万円) (連結)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (予想)	増減	
			額	率
売上高	2,005	<b>2,200</b>	+194	+9.7%
営業利益	201	<b>220</b>	+18	+9.4%
経常利益	253	<b>265</b>	+11	+4.5%
当期純利益	183	<b>190</b>	+6	+3.3%



※2016年3月期までは単体の数値



Chapter **03**

# 成長に向けた取り組み

## 政策

第3期教育振興  
基本計画

高大接続システム  
改革

第5期科学技術  
基本計画

科学技術イノベー  
ション総合戦略2017

## キーワード

### 学修支援

- ・ 高校生学びの基礎診断
- ・ 大学入学共通テスト  
4技能、CBT／記述式問題

▶ 講義支援システム

▶ クラウド型英語教材

- ・ BYOD端末利用／VDI環境
- ・ 遠隔講義
- ・ eポートフォリオ

▶ 学修プラットフォーム

### 研究支援

スーパー  
コンピュータ ▶

—

研究情報ネット  
ワークの強化 ▶

—

### 学務支援

人事給与  
システム改革 ▶

—

### 情報基盤

- ・ 無線LAN環境整備
- ・ BYOD/VDI環境を前提とした統合ID認証/端末管理システム

▶ 無線LAN最適化  
ID統合  
端末管理システム

## 政策

第3期教育振興  
基本計画

学校におけるICT環境  
整備の在り方に関する有  
識者会議 最終まとめ

「デジタル教科書」の位  
置づけに関する検討会議  
最終まとめ

教育情報セキュリティ  
ポリシーに関する  
ガイドライン

## キーワード

### 学習活動

- ・大型提示装置・実物投影機
- ・コンピュータ  
(学習者用は3クラスに1クラス分)



- ・デジタル教科書の併用
- ・質の高いデジタル教材
- ・学習用ツール



クラウド型  
デジタル教材

- ・学習用サーバ・クラウド利用



授業支援システム

- ・無線LAN環境整備
- ・LTE等の移動通信の整備



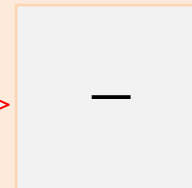
無線LAN最適化

### 校務

教員1人1台  
環境の整備



統合型  
校務支援  
システム



### 共通して必要となる整備

- ・セキュリティソフトの導入
- ・外部に接続するシステムと機微情報を含むシステムとのネットワーク分離

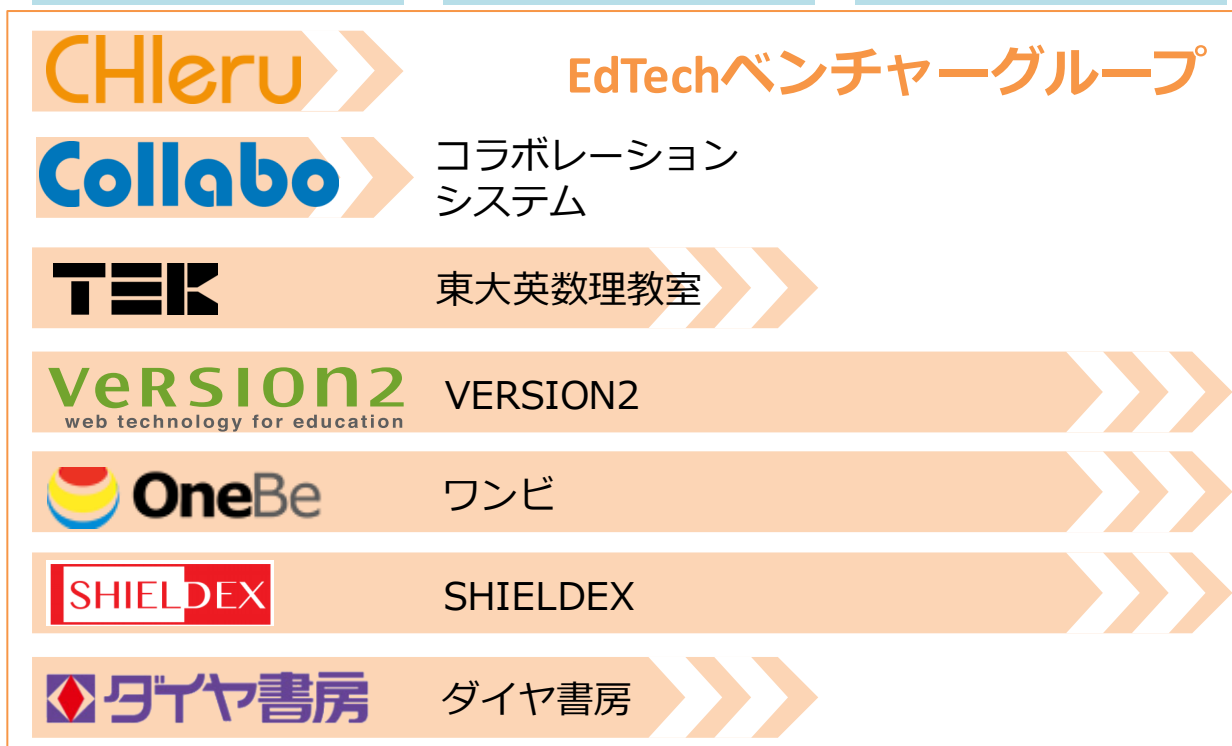


ウイルス対策ソフト  
ファイル/メール無害化  
ID統合



環境認識

学校教育 (専門学校含む)	学習塾	企業/企業内教育	個人
<ul style="list-style-type: none"> <li>国の政策に沿った整備が地方自治体単位で進む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化に対応し、差別化が必須</li> <li>学習形態の多様化が進む (ICT活用含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OJTや集合研修型のOff-JTでは不十分</li> <li>個人に最適化された研修提案が求められる</li> <li>セキュリティ確保が必須</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人への最適化、アプリ等での展開が必要</li> </ul>



「教育に真に役立つもの」を「日本全国、世界中」に届ける  
「EdTechベンチャーグループ」となり、  
2021年3月期グループ売上30億円を達成する

グループ売上高  
30億円

グループ経常利益  
3.5億円

グループ当期純利益  
2.4億円

施策 ① 「教育に真に役立つもの」をつくる 徹底したものづくり

施策 ② 「日本全国、世界中」にもものを届ける 国内外の拠点拡大

施策 ③ EdTechベンチャーグループ 一丸体制





**施策 ①** 「教育に真に役立つもの」をつくる 徹底したものづくり

高校・大学市場

英語4技能強化に役立つ学習履歴管理技術開発

小学校・中学校市場

“検定式”教材のリリース・AI実装研究

海外市場

海外市場環境に沿った製品のリリース

積極的な実証研究および事業提携

**施策 ②** 「日本全国、世界中」にものを届ける 国内外の拠点拡大

営業拠点設置、営業人員増員

海外における新規チャネル開拓

**施策 ③** EdTechベンチャーグループ 一丸体制

グループにおける人員面・情報面での連携促進

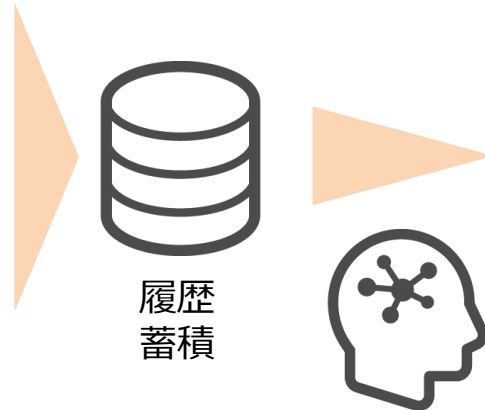
グループにおけるガバナンス体制の強化



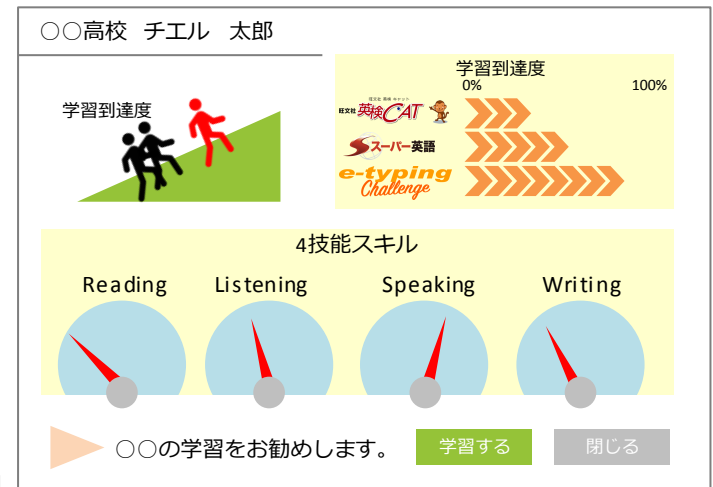
施策 ① 「教育に真に役立つもの」をつくる 徹底したものづくり

高校・大学市場 英語4技能強化に役立つ学習履歴管理技術開発

- ▶ 英語4技能強化に役立つ各種教材の学習履歴のビッグデータ解析を実施  
学習履歴も含めダッシュボードで提示  
将来的には「技能別の能力が定量的に示される」カタチとする



ダッシュボード (イメージ)



施策 ①

「教育に真に役立つもの」をつくる 徹底したものづくり

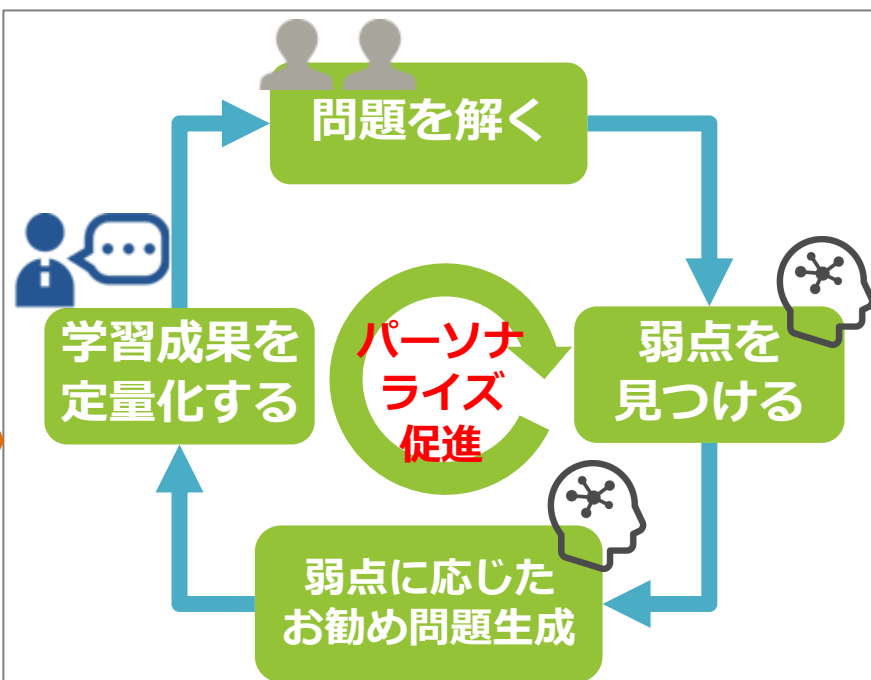
## 小学校・中学校市場 “検定式”教材のリリース・AI実装研究

### 教材のリリース



- ・ 『計算検定』 『国語検定』 をリリース
- ・ 授業のすきま時間を活用可能

### AI実装



- ・ 児童生徒の自己学習促進
- ・ 先生による学習状況把握

施策 ① 「教育に真に役立つもの」をつくる 徹底したものづくり

海外市場

海外市場環境に沿った製品のリリース

## ▶ 『InterCLASS® Cloud』 リリース予定

- ・ 海外市場の環境に沿ったクラウド型製品をリリースし、年間利用料ビジネスを確立する
- ・ 特に北米で豊富な実績を持つ『InterCLASS®』のクラウド版を7月リリース

ChromeOS 対応  
ブラウザ上で動作



施策 ① 「教育に真に役立つもの」をつくる 徹底したものづくり

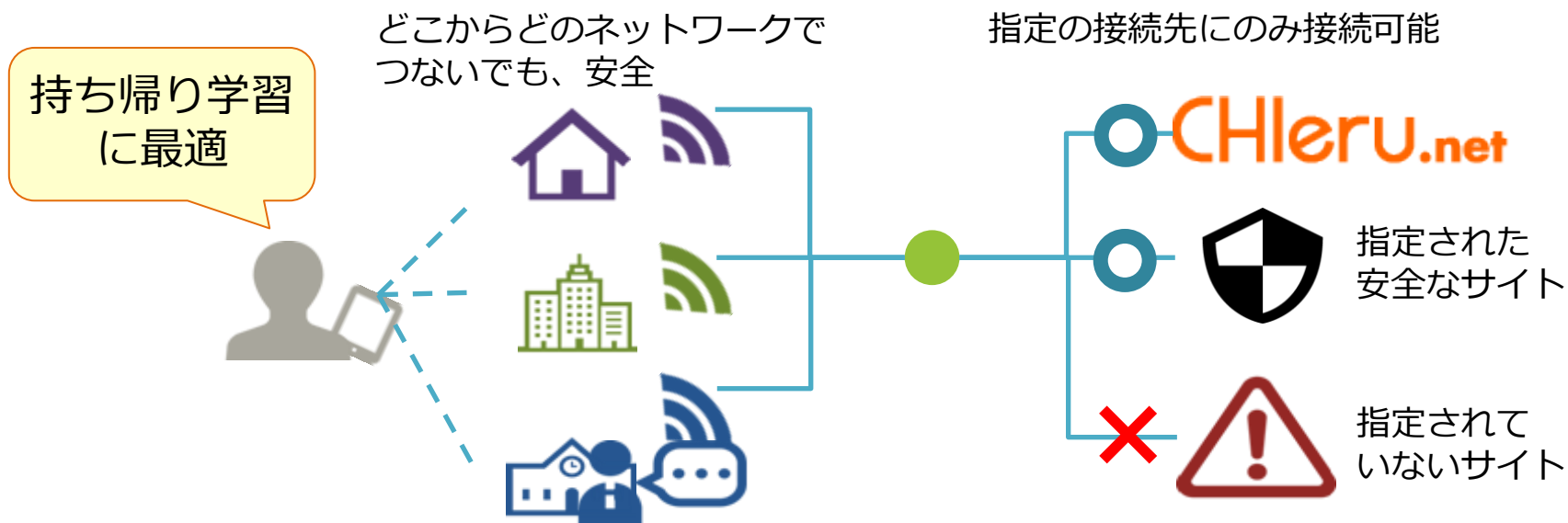
## 積極的な実証研究および事業提携

### ▶教育現場における実証研究

・先生、子供たちに使ってもらうことで、現場のニーズを汲み取る

### ▶セキュアな環境で学習が出来る通信サービスの提供

▶株式会社ワイヤレスゲート、株式会社LTE-Xと提携（2018年5月）



施策 ② 「日本全国、世界中」にもものを届ける 国内外の拠点拡大

## 営業拠点設置、営業人員増員

### ▶ 営業拠点の整備

- ・ 2019年3月期 広島営業所、大宮オフィス、金沢オフィスを開設

### ▶ 営業人員の増員

- ・ 2018年3月期 3名増員
- ・ 2019年3月期 採用継続（6月現在で3名増員）



施策 ② 「日本全国、世界中」にもものを届ける 国内外の拠点拡大

## 海外における新規チャネル開拓

### ▶ 大規模展示会への継続的な出展

- ・ 『ISTE2018』出展（シカゴ 6月）



2018年3月に開催された「GESS Dubai」の様様

### ▶ 海外販売パートナー契約締結推進



施策 ③ EdTechベンチャーグループ 一丸体制

## グループにおける人員面・情報面での連携促進

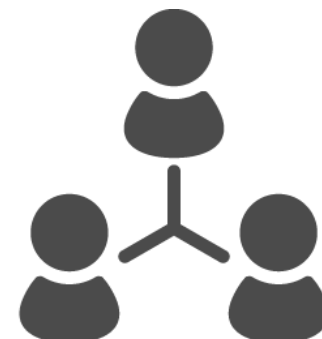
### ▶ 開発・品質保証体制および間接部門の共有化

- ・各社がコア事業へ注力できる体制とする



## グループにおけるガバナンス体制の強化

- ・グループ全体の業務の適正を確保するための体制強化
- ・財務報告に係る内部統制への対応
- ・改訂コーポレートガバナンスコードへの対応



# 參考資料



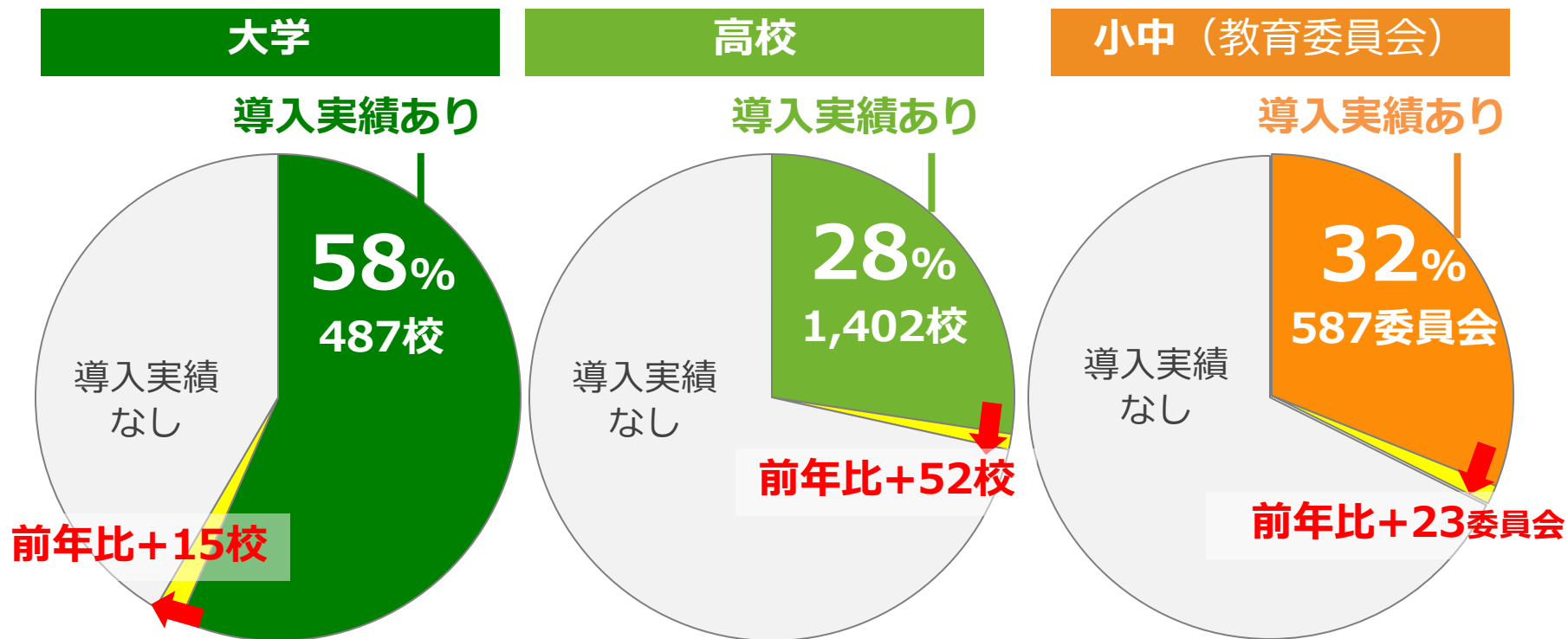
区分	学校数 (校)	学級数 (学級)	児童生徒 ・学生数 (人)	教員数 (人)
小学校	20,095	272,774	6,448,658	418,790
中学校	10,325	120,016	3,333,334	250,060
高等学校	4,907	…	3,280,247	233,925
大学	780	…	2,890,880	185,343
短期大学	337	…	123,949	7,924
高等専門学校	57	…	57,601	4,278

出所：文部科学省「学校基本調査」 平成29年5月1日現在

- ・ 高校・大学市場の導入率は、大学が5割超、高校が2割8分
- ・ 今後拡大する小学校・中学校市場における導入率は3割

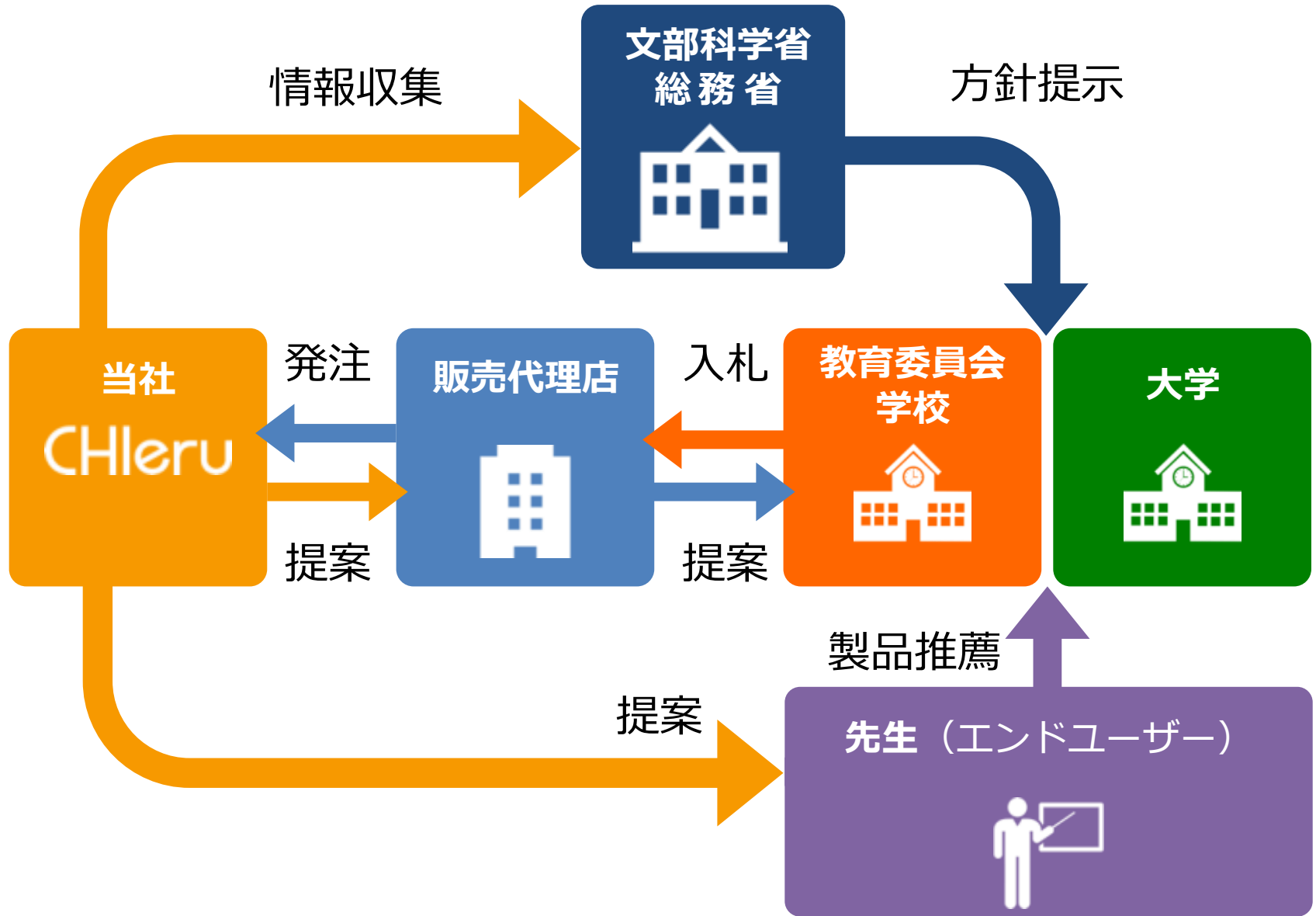
## 高校・大学市場\*における導入実績\*\*

## 小学校・中学校市場\*\* における導入実績\*\*

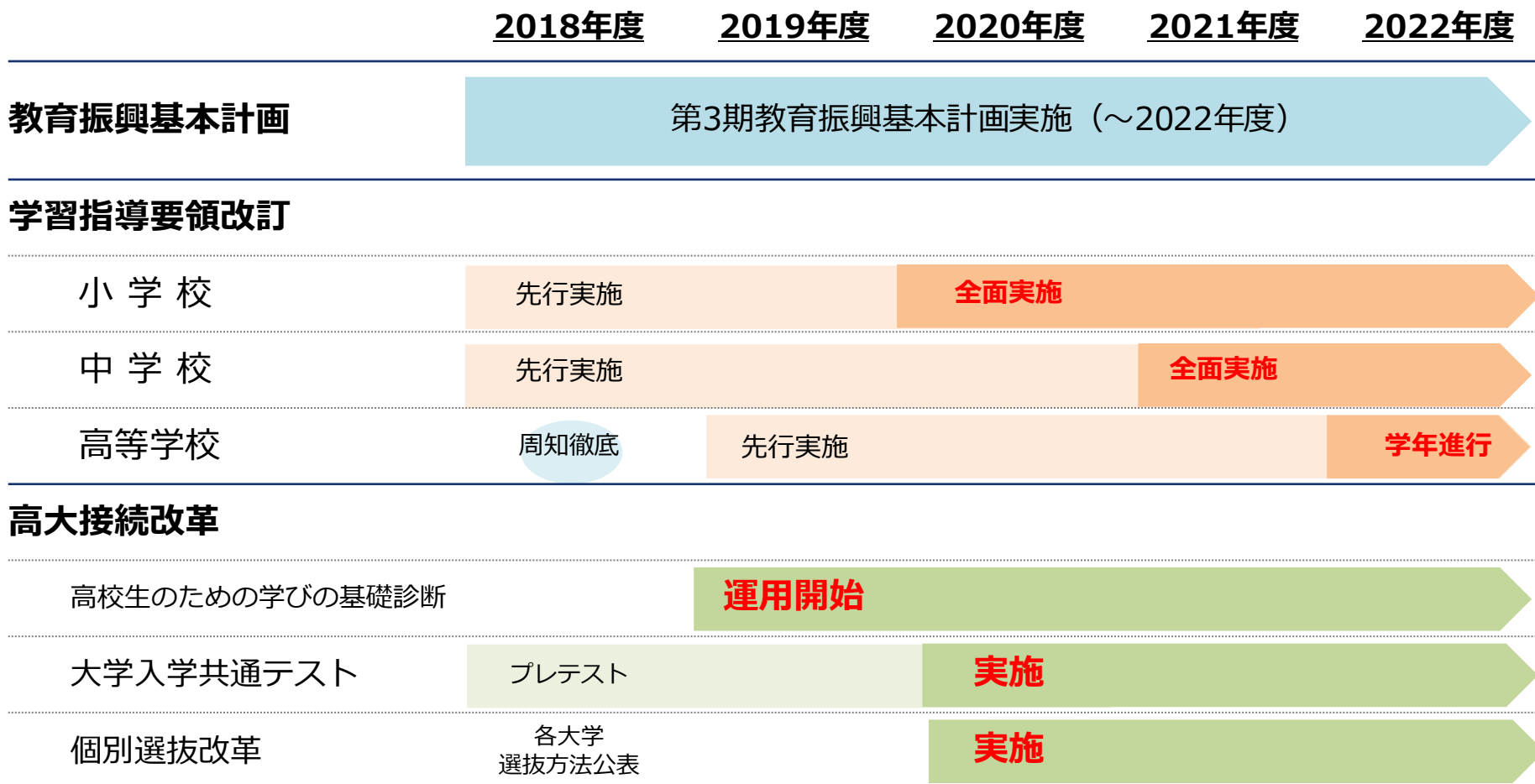


\* 大学市場は、大学および高等専門学校における導入実績 (大学 777校、高等専門学校 57校)

\*\*実績数は、2006年から2018年3月までに取引実績のある学校・教育委員会 (小中市場の場合) を対象として集計



## 新学習指導要領の実施や大学入試改革を控え、 学校教育のICT需要は今後本格化



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

# CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の  
お問い合わせにつきましては、  
下記までお願いいたします。

**チエル株式会社**

**社長室**

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<http://www.chieru.co.jp/>